



財務状況ヒアリング 結果概要

令和4年1月20日

東海財務局 静岡財務事務所

財務状況把握の結果概要

東海財務局静岡財務事務所財務課

(対象年度:令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
静岡県	伊豆市

◆基本情報

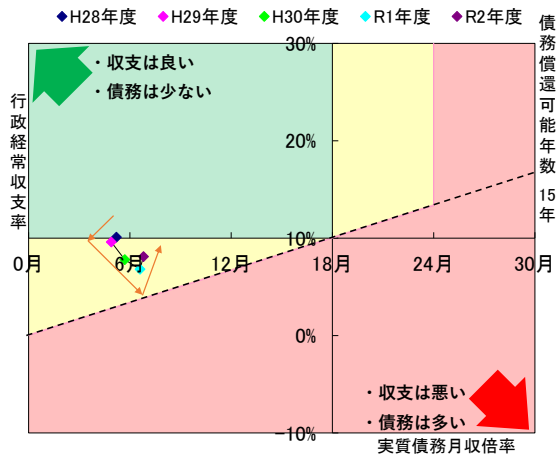
財政力指数	0.50	標準財政規模(百万円)	10,377
R3.1.1人口(人)	29,784	令和2年度職員数(人)	307
面積(Km ²)	363.97	人口千人当たり職員数(人)	10.3

(単位:人)

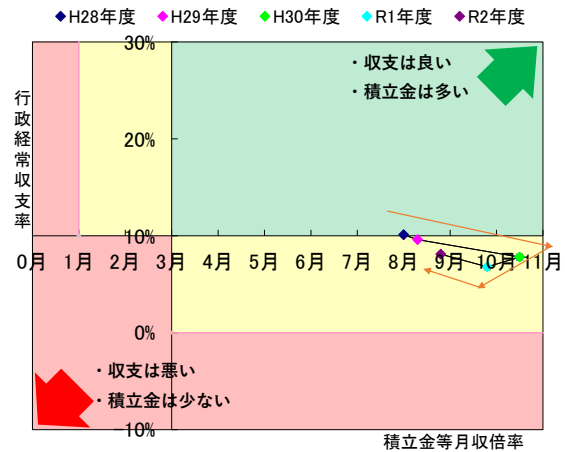
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	36,627	4,513	12.3%	21,860	59.7%	10,254	28.0%	1,488	7.8%	4,810	25.1%	12,718	66.4%
H22年国調	34,202	3,617	10.6%	19,765	57.8%	10,795	31.6%	1,129	6.7%	3,928	23.2%	11,848	70.1%
H27年国調	31,317	2,933	9.4%	16,489	52.9%	11,752	37.7%	1,197	7.7%	3,539	22.8%	10,786	69.5%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	静岡県平均		13.0%		59.2%		27.8%		3.9%		33.2%		62.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

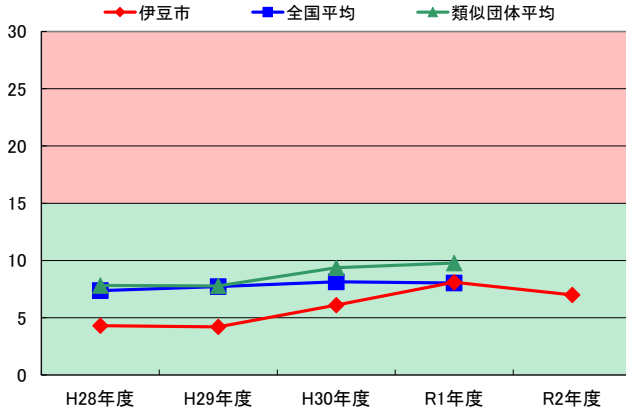
類似団体区分
都市 I-3

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 静岡県 平均値
債務償還可能年数	4.3年	4.2年	6.1年	8.1年	7.0年	9.8年	8.0年	9.6年
実質債務月収倍率	5.2月	4.9月	5.7月	6.6月	6.8月	9.2月	8.5月	8.6月
積立金等月収倍率	8.0月	8.3月	10.5月	9.8月	8.8月	6.1月	7.4月	5.1月
行政経常収支率	10.1%	9.6%	7.8%	6.8%	8.1%	9.8%	11.4%	8.4%

※平均値は、いずれもR1年度

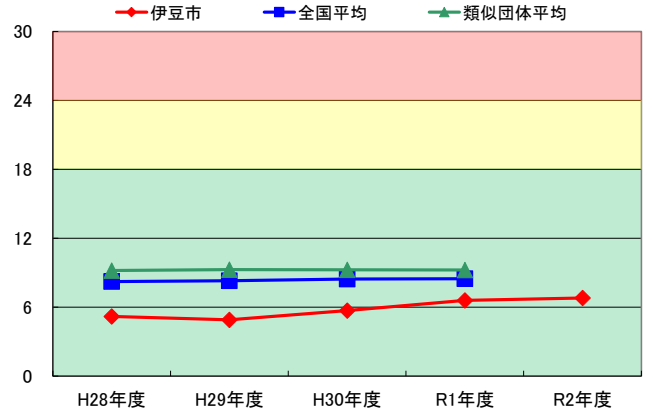
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



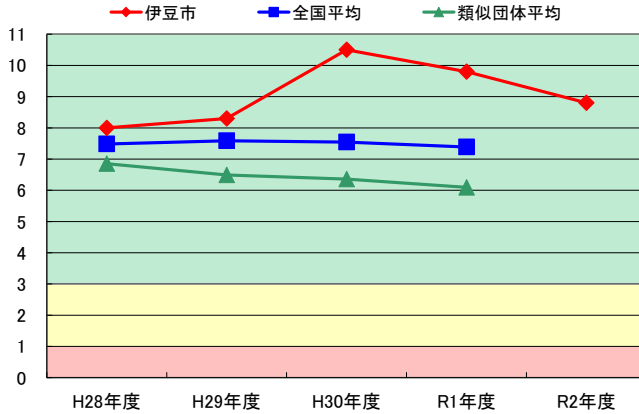
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



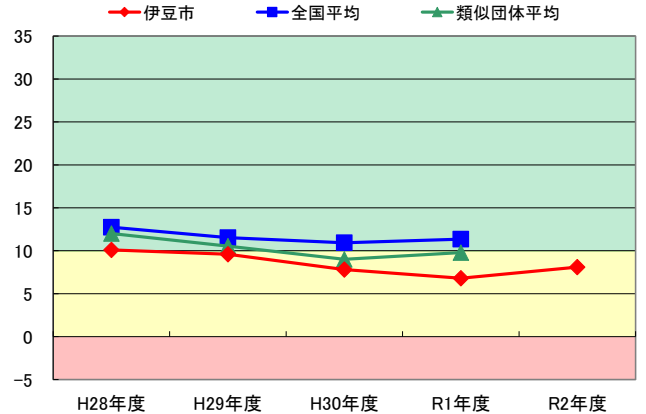
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



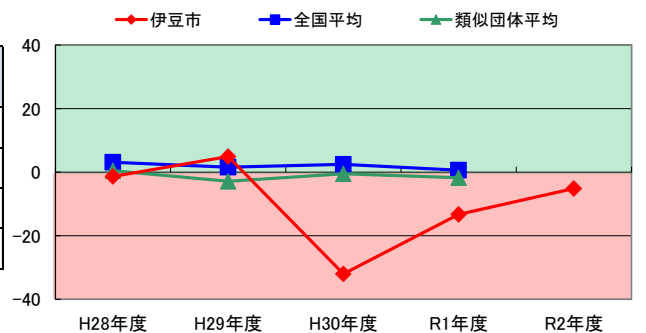
<参考指標>

(R2年度)

健全化判断比率	伊豆市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.27%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.27%	30.00%
実質公債費比率	6.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	40.6%	350.0%	-

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



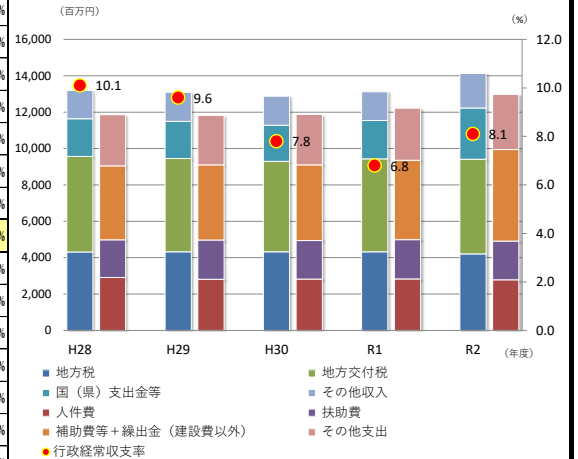
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R1年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

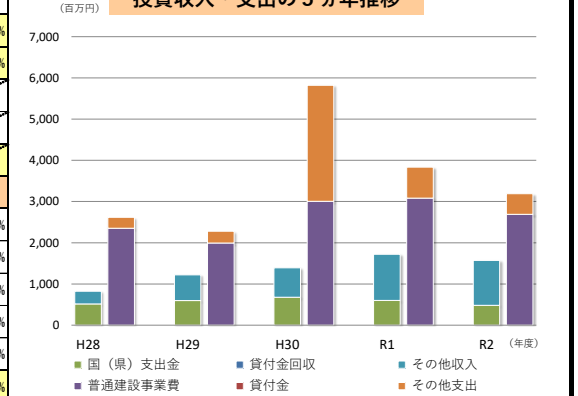
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	4,310	4,326	4,318	4,325	4,205	29.8%	3,745	26.3%
地方譲与税・交付金	982	1,026	1,038	1,016	1,119	7.9%	834	5.9%
地方交付税	5,256	5,122	4,976	5,107	5,207	36.9%	5,580	39.2%
国(県)支出金等	2,075	2,042	1,982	2,104	2,816	19.9%	3,235	22.7%
分担金及び負担金・寄附金	153	134	126	117	345	2.4%	298	2.1%
使用料・手数料	249	228	224	210	185	1.3%	373	2.6%
事業等収入	172	206	213	237	250	1.8%	165	1.2%
行政経常収入	13,196	13,085	12,878	13,116	14,126	100.0%	14,231	100.0%
人件費	2,914	2,814	2,825	2,831	2,788	19.7%	2,642	18.6%
物件費	2,584	2,492	2,563	2,682	2,852	20.2%	2,328	16.4%
維持補修費	100	111	117	104	108	0.8%	205	1.4%
扶助費	2,070	2,155	2,120	2,156	2,120	15.0%	3,590	25.2%
補助費等	1,858	1,954	1,997	3,019	3,706	26.2%	2,189	15.4%
繰出金(建設費以外)	2,207	2,184	2,156	1,345	1,326	9.4%	1,805	12.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	128 (-)	109 (-)	93 (-)	83 (-)	70 (-)	0.5%	103 (0)	0.7%
行政経常支出	11,861	11,819	11,871	12,220	12,971	91.8%	12,864	90.4%
行政経常収支	1,336	1,266	1,007	896	1,156	8.2%	1,367	9.6%
特別収入	217	198	177	291	3,576		384	
特別支出	24	25	48	488	3,699		300	
行政収支(A)	1,529	1,439	1,136	700	1,032		1,450	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	514	597	677	603	483	30.7%	644	34.8%
分担金及び負担金・寄附金	220	271	412	622	359	22.8%	274	14.8%
財産売却収入	38	36	21	12	23	1.5%	46	2.5%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	189	10.2%
基金取崩	52	318	280	482	706	44.9%	698	37.7%
投資収入	824	1,222	1,390	1,719	1,571	100.0%	1,850	100.0%
普通建設事業費	2,352	1,992	3,006	3,081	2,688	171.1%	2,615	141.3%
繰出金(建設費)	45	17	17	-	-	0.0%	136	7.3%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	102	5.5%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	149	8.1%
基金積立	218	269	2,797	751	501	31.9%	576	31.1%
投資支出	2,615	2,278	5,820	3,833	3,189	203.0%	3,578	193.4%
投資収支	▲1,791	▲1,056	▲4,431	▲2,114	▲1,618	▲103.0%	▲1,728	▲93.4%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,089 (563)	1,112 (567)	4,336 (538)	2,120 (427)	2,081 (481)	100.0%	1,936 (368)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,089	1,112	4,336	2,120	2,081	100.0%	1,936	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,223 (569)	1,276 (618)	1,376 (670)	1,529 (682)	1,542 (717)	74.1%	1,756 (508)	90.7%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,223	1,276	1,376	1,529	1,542	74.1%	1,756	90.7%
財務収支	▲133	▲164	2,960	591	538	25.9%	180	9.3%
収支合計	▲395	218	▲334	▲823	▲47		▲98	
償還後行政収支(A-B)	306	162	▲239	▲829	▲510		▲306	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	5,748 (14,629)	5,376 (14,465)	6,152 (17,425)	7,301 (18,016)	8,113 (18,555)		10,474 (17,789)	
積立金等残高	8,887	9,095	11,277	10,719	10,443		7,563	

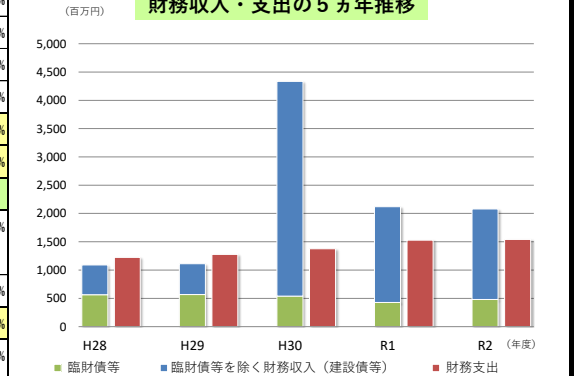
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



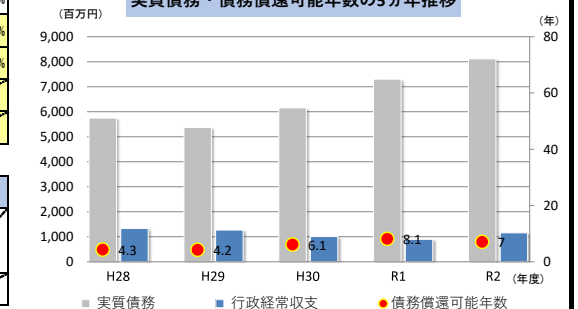
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、やや注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間に於いて、当方の診断基準(18.0月)を下回って推移しており、令和2年度では6.8月となっていることから債務高水準の状況にない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率6.6月は、類似団体平均9.2月と比較すると優位となっている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間は低下傾向にあり、平成29年度に9.6%と当方の診断基準(10.0%)を下回ったほか、令和2年度においても8.1%と診断基準を下回っている。一方、債務償還可能年数は、令和2年度では7.0年と当方の診断基準(15.0年)を下回っていることから、両指標を合わせてみれば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率6.8%は類似団体平均9.8%と比較すると劣位となっている。

また、令和元年度の債務償還可能年数8.1年は、類似団体平均9.8年と比較すると優位となっている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、やや注意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間に於いて、当方の診断基準(3.0月)を上回る水準で推移しており、令和2年度では8.8月となっていることから積立低水準の状況にない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率9.8月は、類似団体平均6.1月と比較すると優位となっている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、令和2年度では8.1%と当方の診断基準(10.0%)を下回っているものの、上記「債務償還能力」「②フロー面」の記述のように、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	3.1年	3.0年	2.5年	2.5年	3.1年	4.3年	4.2年	6.1年	8.1年	7.0年	9.8年
実質債務月収倍率	6.3月	5.7月	5.0月	5.1月	4.9月	5.2月	4.9月	5.7月	6.6月	6.8月	9.2月
積立金等月収倍率	6.8月	7.5月	7.6月	8.1月	7.9月	8.0月	8.3月	10.5月	9.8月	8.8月	6.1月
行政経常収支率	17.3%	15.9%	16.4%	16.5%	13.2%	10.1%	9.6%	7.8%	6.8%	8.1%	9.8%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景(取組等)

実質債務月収倍率は平成30年度以降、上昇傾向にあるものの、直近10年間(平成23年度～令和2年度)は当方の診断基準(18.0月)を下回っていることから、債務高水準となっていない。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
債務償還可能年数(年)	3.1	3.0	2.5	2.5	3.1	4.3	4.2	6.1	8.1	7.0
実質債務月収倍率(月)	6.3	5.7	5.0	5.1	4.9	5.2	4.9	5.7	6.6	6.8

実質債務は、平成30年度以降に増加しており、令和2年度がピークとなっている。これは、積立金等が地域振興基金の造成を主因として増加した一方で、地方債現在高が以下の要因により増加したためである。

- ・地域振興基金造成(平成30年度:24億円)の財源として合併特例債を発行したこと
 - ・新こども園建設事業や市道整備事業、道の駅整備事業などの大型建設事業について、主として合併特例債を活用して実施したこと
- しかしながら、過去において起債を抑制していたことから、令和2年度においても実質債務月収倍率は6.8月に留まっている。

なお、令和元年度の人口一人当たりの地方債現在高593.42千円は、類似団体平均666.31千円よりも低い水準となっている。
(百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
①地方債現在高	13,715	13,829	14,005	14,967	14,762	14,629	14,465	17,425	18,016	18,554
うち建設債等	5,992	5,806	5,730	6,423	6,010	5,882	5,769	8,861	9,708	10,483
うち旧合併事業特例債	1,395	1,634	1,915	3,012	2,970	3,168	3,335	6,294	6,696	7,225
うち臨財債等	7,723	8,023	8,275	8,543	8,751	8,746	8,695	8,563	8,308	8,071
②有利子負債相当額	901	430	22	17	17	6	5	3	3	1
③積立金等	7,557	8,073	8,399	9,182	9,118	8,887	9,094	11,277	10,719	10,442
うち地域振興基金	0	0	0	0	0	0	0	2,400	2,404	2,354
実質債務(=①+②-③)	7,059	6,186	5,628	5,802	5,660	5,748	5,375	6,152	7,300	8,113

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景(取組等)

積立金等月収倍率は令和元年度以降に低下しているものの、直近10年間(平成23年度～令和2年度)は当方の診断基準(3.0月)を上回る水準で推移していることから、積立低水準となっていない。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
積立金等月収倍率(月)	6.8	7.5	7.6	8.1	7.9	8.0	8.3	10.5	9.8	8.8
行政経常収支率(%)	17.3	15.9	16.4	16.5	13.2	10.1	9.6	7.8	6.8	8.1

財政調整基金は、平成29年度までは増加していたが、平成30年度以降は元金償還額の増加や行政経常収支の縮小による財政不均衡を賄うために取崩し超過が続いている。

一方、その他特定目的基金は、直近10年間において、平成29年度までは減少していたものの、平成30年度に合併特例債を活用した伊豆市地域振興基金を造成したことによって大幅に増加し、これに伴って積立金等全体の残高も増加している。

なお、令和元年度における人口一人当たりの積立金等残高353.08千円は類似団体平均324.68千円よりも高い水準となっている。
(百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
積立金等(=①+②)	7,557	8,073	8,399	9,182	9,118	8,887	9,094	11,277	10,719	10,442
①現金預金	4,738	5,721	6,185	6,926	7,284	6,888	7,107	6,773	5,950	5,902
うち歳計現金	1,161	1,338	1,199	1,362	1,409	1,071	994	919	1,047	1,590
うち財政調整基金	3,071	3,877	4,479	5,058	5,368	5,310	5,404	5,044	4,161	3,631
うち減債基金	505	505	505	506	506	507	708	809	741	680
②その他特定目的基金	2,819	2,351	2,214	2,255	1,834	1,998	1,987	4,504	4,769	4,540
うち地域振興基金	0	0	0	0	0	0	0	2,400	2,404	2,354

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景(取組等)

行政経常収支率は、直近10年間(平成23年度～令和2年度)において低下傾向にあり、平成29年度以降は当方の診断基準(10.0%)を下回る水準で推移している。

一方、債務償還可能年数については、平成27年度以降に上昇傾向となりつつも、実質債務の水準が抑制されていることから当方の診断基準(15.0年)を下回る水準で推移しており、収支低水準となっていない。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
債務償還可能年数(年)	3.1	3.0	2.5	2.5	3.1	4.3	4.2	6.1	8.1	7.0
行政経常収支率(%)	17.3	15.9	16.4	16.5	13.2	10.1	9.6	7.8	6.8	8.1

行政経常収支率の低下要因について、直近10年間で診断基準(10.0%)を上回っていた平成28年度と令和2年度を比較すると、以下の通り。

<行政経常収入>

・令和2年度の行政経常収入は、平成28年度比+930百万円の増加となっている。この要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る地方創生臨時交付金(国庫支出金)468百万円によるところが大きく、その他にはふるさと納税寄附金の増加などが挙げられる。一方、地方税は個人住民税の収納率向上の成果があったものの、評価替に伴う固定資産税の減少を主因として減少しているほか、地方交付税は合併算定替の終了によって減少している。
 ・なお、令和元年度の人口一人当たりの行政経常収入432.01千円は、類似団体平均480.50千円を下回る水準となっているが、その内訳を見ると、地方税142.46千円については、類似団体平均112.03千円を上回る水準となっている。これは、個人住民税及び固定資産税が類似団体平均よりも高い水準にあるためである。

(百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
行政経常収入	13,196	13,084	12,878	13,115	14,126
地方税	4,309	4,325	4,318	4,324	4,205
うち固定資産税	2,372	2,372	2,338	2,328	2,340
地方交付税	5,255	5,122	4,976	5,106	5,206

令和元年度の人口一人当たり比較

(千円)

	行政経常収入	地方税	うち個人住民税		うち固定資産税	
伊豆市	432.01	142.46	44.64		76.69	
類似団体(都市I-3、合併)平均	480.50	112.03	39.76		54.30	

<行政経常支出>

・令和2年度の行政経常支出は平成28年度比+1,110百万円の増加となり、この間の行政経常収入の増加+930百万円を上回っている。この要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出(主として補助費等、物件費)が発生したほか、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設整備に係る負担金(補助費等)の増加や、GIGAスクール推進事業に基づくタブレット端末購入費(物件費)の増加などが挙げられる。

・なお、令和元年度の人口一人当たりの行政経常支出402.50千円は、類似団体平均428.30千円を下回る水準となっている。ただし、その内訳を見ると、以下の科目については類似団体平均を上回る水準となっている。

人件費:本庁及び別館のほか、合併以前の旧町単位で3支所(土肥、中伊豆、天城湯ヶ島)の分庁方式を採っていることから、類似団体平均に比べて職員数が多い。

物件費のうち委託料:合併以前の旧町単位で多数の公共施設を保有しており、公共施設の運営や維持管理に係る業務委託料が多額となっている。

下水道事業への繰出金:合併以前の旧町単位の区域で施設が整備されたまま区域の再編による施設の統合が進んでいないほか、農業集落排水事業の営業赤字額が大きいことから、繰出額の高水準が高い。

(百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
行政経常支出	11,860	11,818	11,870	12,219	12,970
人件費	2,914	2,814	2,825	2,831	2,788
物件費	2,583	2,492	2,563	2,681	2,852
うち委託料	1,520	1,450	1,534	1,547	1,723
補助費等	1,857	1,953	1,996	3,019	3,705
うち下水道	0	0	0	824	787
繰出金	2,206	2,183	2,155	1,344	1,326
うち下水道	911	900	863	0	0

令和元年度の人口一人当たり比較

(千円)

	行政経常支出	人件費	物件費		下水道への繰出金(※)
			うち委託料		
伊豆市	402.50	93.25	50.98		27.17
類似団体(都市I-3、合併)平均	428.30	89.60	41.98		12.49

※令和元年度から法適用化したため、伊豆市にあつては補助費等のうち下水道、類似団体平均にあつては繰出金のうち下水道を記載。

【今後の見通し】

■計画最終年度における4指標の見通し

指標	R2年度	R10年度	備考（○は改善要因、●は悪化要因）
		R2との比較	
債務償還可能年数	7.0年	5.0年 短期化する見通し（改善）	○行政経常収支の増加（+437百万円） ○実質債務の減少（▲16百万円）
実質債務月収倍率	6.8月	8.0月 上昇する見通し（悪化）	●行政経常収入の減少（▲2,054百万円） ○実質債務の減少（▲16百万円）
積立金等月収倍率	8.8月	9.6月 上昇する見通し（改善）	○行政経常収入の減少（▲2,054百万円） ●積立金等残高の減少（▲759百万円） ・財政調整基金の積立（+598百万円） ・その他特定目的基金の増加（+229百万円） ・形式収支をゼロと見込んだ「歳計現金」の減少（▲1,025百万円）
行政経常収支率	8.1%	13.1% 上昇する見通し（改善）	○行政経常収支の増加（+437百万円） ●行政経常収入の減少（▲2,054百万円） ・地方税の減少（▲701百万円） ・地方交付税の減少（▲19百万円） ・地方譲与税・交付金の増加（▲114百万円） ○行政経常支出の減少（▲2,491百万円） ・人件費の増加（+314百万円） ・補助費等の減少（▲2,073百万円） ・繰出金（建設費以外）の増加（+283百万円）

■計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

債務償還能力及び資金繰り状況について、留意すべき状況にないと考えられる。

（理由）

- ・実質債務月収倍率は8.0月と当方の診断基準（18.0月）を下回っているため、債務高水準に該当しない。
- ・積立金等月収倍率は9.6月と当方の診断基準（3.0月）を上回っているため、積立低水準に該当しない。
- ・行政経常収支率は13.1%と当方の診断基準（10.0%）を上回っているため、収支低水準に該当しない。

【その他の留意点】

貴市は平成16年の合併以降、新市建設計画に基づくまちづくりに取り組んでおり、計画最終年度となる令和6年度に向け、3中学校統合による新中学校建設など、合併事業の総仕上げの段階を迎えている。この間、急速な人口減少が続いているが、移住定住施策の成果もあって、近年の社会増減には改善傾向も見られる。また、主要産業である観光業は、コロナ禍以前において、伊豆縦貫自動車道の整備やインバウンド誘客の取組みによって、観光交流客数の持ち直しの動きが見られていた。更に、令和2年度には東京オリンピック・パラリンピック2020の自転車競技の開催地となったことから、「自転車のまち伊豆市」としてのレガシー創出も期待されることである。

一方、財務指標の推移を見ると、行政経常収支率について、平成29年度以降は当方の診断基準である10.0%を下回っている。この背景としては、廃棄物処理施設整備に係る負担金増加などの特殊要因によることも大きいものの、収入面では一本算定による地方交付税の減少や固定資産税の評価替を主因とする地方税の減少が見られるほか、支出面では合併以前の旧町単位での支所の設置や多数の公共施設の保有によって、人件費や委託料が類似団体平均と比較して高水準にあることが挙げられる。

今後においては、令和6年度に合併特例債の発行期限が終了し、「ポスト平成の大合併」の局面へと移行するほか、引き続き人口の急速な減少が予測される。こうした中、歳入規模の縮小に見合った歳出抑制への取組みが重要となるが、特に財政負担への影響が大きいファシリティマネジメントについて、「伊豆市公共施設再配置基本方針」に沿った公共施設の量・質・コストの最適化を着実に推進し、持続可能な財政基盤の確保に努められたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等（国庫支出金）	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金2,993,400千円は、臨時的かつ多額な収入であるため国（県）支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入（その他）	
3	補助費等（その他）	令和2年度の特別定額給付金給付事業費2,993,400千円は、臨時的かつ多額な支出であるため補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出（その他）	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	7.0年	7.0年
実質債務月収倍率	R2	5.6月	6.8月
積立金等月収倍率	R2	7.3月	8.8月
行政経常収支率	R2	6.7%	8.1%